

11月12日OECD理事会における兒玉大使ステートメント（概要）  
（2014年OECD閣僚理事会のテーマ案の紹介）

2013年11月12日  
OECD日本政府代表部

日本が議長国を務める2014年閣僚理のコンセプトとして、現時点では、第一に、世界経済を「レジリエント（resilient）」なものにすること、第二に、東南アジア地域プログラムの上上げ等を通じ、OECDのグローバルな重要性（relevance）を高めることの2つを主要な柱としたいと考えています。

1 レジリエンス（resilience）（注：当代表部仮訳は「しなやかで強靱であること」）

（1）レジリエンスの定義

竹は冬に雪が降り積もると、しなやかにしなりますが決して折れず、雪がなくなると、また真っ直ぐに成長し始めます。このイメージはレジリエンスの象徴です。レジリエンスの定義の一つは、「ショックに持ちこたえ（withstand）、ショックに見舞われても迅速にそこから回復する（bounce back）経済の能力」というものです。一方、日本としては、レジリエンスの新たな側面として、危機以前よりもしなやかで強靱な経済を探求すること（bounce forward）も重視したいと考えます。

（2）レジリエンスの重要性

2011年のOECD50周年の際の閣僚理事会で採択されたヴィジョン・ステートメントでは、持続可能で、バランスがとれた、あまねく広がる成長（sustainable, balanced and inclusive growth）の重要性が確認されています。

先年の経済危機は、外的ショック等の影響が即時かつ広範に広がり得るといふ、グローバル化した世界の非常に複雑で相互に関連した性質を浮き彫りにしました。そのため、我々は、将来の危機に対して、世界全体（人々、国家や地域経済、国際経済制度（グローバル・システム））のレジリエンスを高める必要があります。

（3）政策への示唆

よりレジリエントな経済社会を達成するための政策の試案として、次の3つのレベルでこの課題に取り組んでいくことを考えています。

- 人々のレジリエンス
- 国家・地域経済のレジリエンス
- 国際経済制度（グローバル・システム）のレジリエンス

第一に、我々は、人々、特に女性、高齢者、若年者の能力を強化し、適切な保障を付与することで、人々が労働市場において潜在能力を十分に発揮し、成長に参加できるようにしなければなりません。これがあまねく広がる成長（inclusive growth）です。あまねく広がる成長は、社会の一体性を強化し社会不安のリスクを減らし、社会のレジリエンスを強化することにつながります。

第二に、国家・地域経済のレベルでは、持続可能でバランスのとれた成長（sustainable and balanced growth）のため、人口動態の変化等様々な制約や長期的傾向を考慮しつつ、より洗練されたマクロ経済政策と構造改革を実施しなければ

なりません。財政再建と成長など一見対立するかのように見える政策間の最適なバランスを探求することが必要です。環境、高齢化、資源不足などのリスク要因を克服し、新たな成長の源泉に転換するため、知識への投資を通じた技術革新（イノベーション）の促進も重要な要素の一つです。

第三に、持続可能な成長（sustainable growth）に向け、気候変動など国際社会の共通の課題に取り組むため、グローバルな協調の強化にも光を当てる必要があります。レジリエンス強化のための政策は、様々な発展の段階にある国々にも適用し得るものです。

## 2 OECDのグローバルな重要性－東南アジア地域プログラム

高度に相互に関連した世界経済においては、OECDが成長する地域との関係を強化することが重要です。

2014年閣僚理事会において、OECD事務総長は東南アジア地域プログラムの進捗よく報告を行うことになっています。東南アジア地域の重要性に鑑み、この戦略的地域へのOECDの関与をより深くすることで、OECDは、自身のグローバルな重要性を証明する機会を得られると考えます。

(了)